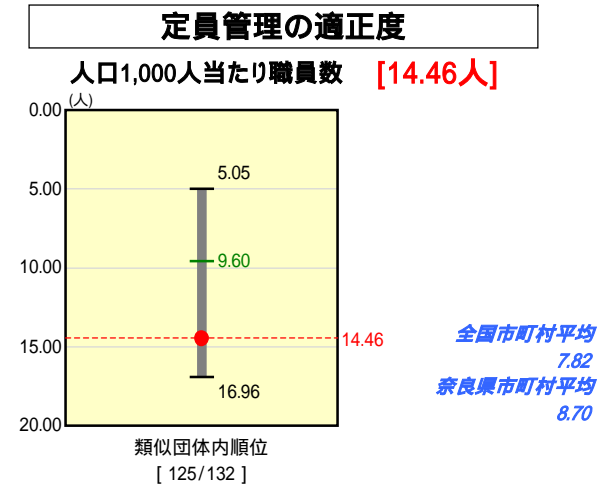
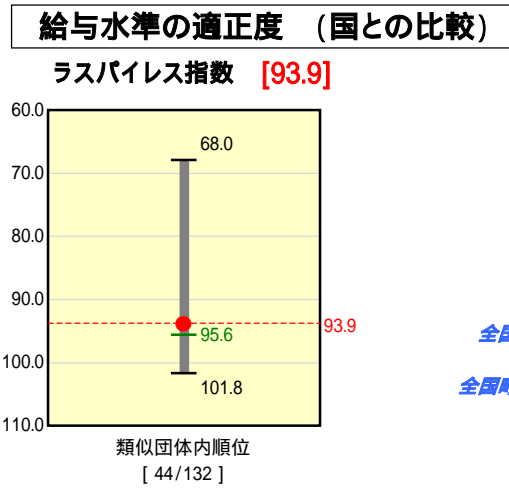
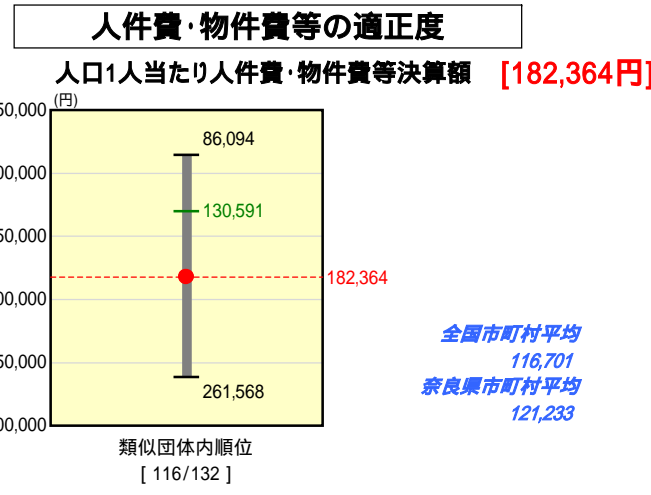
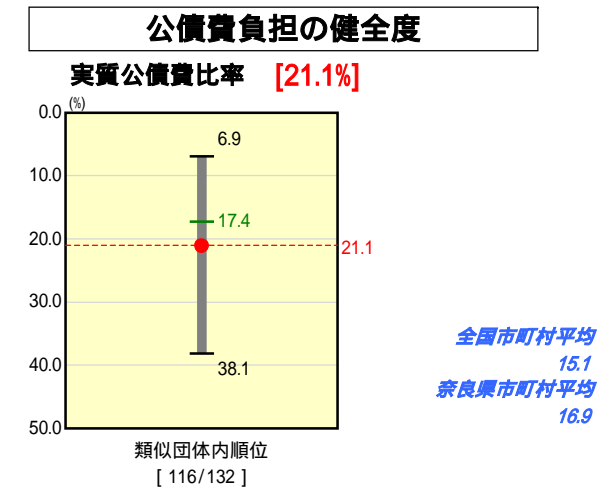
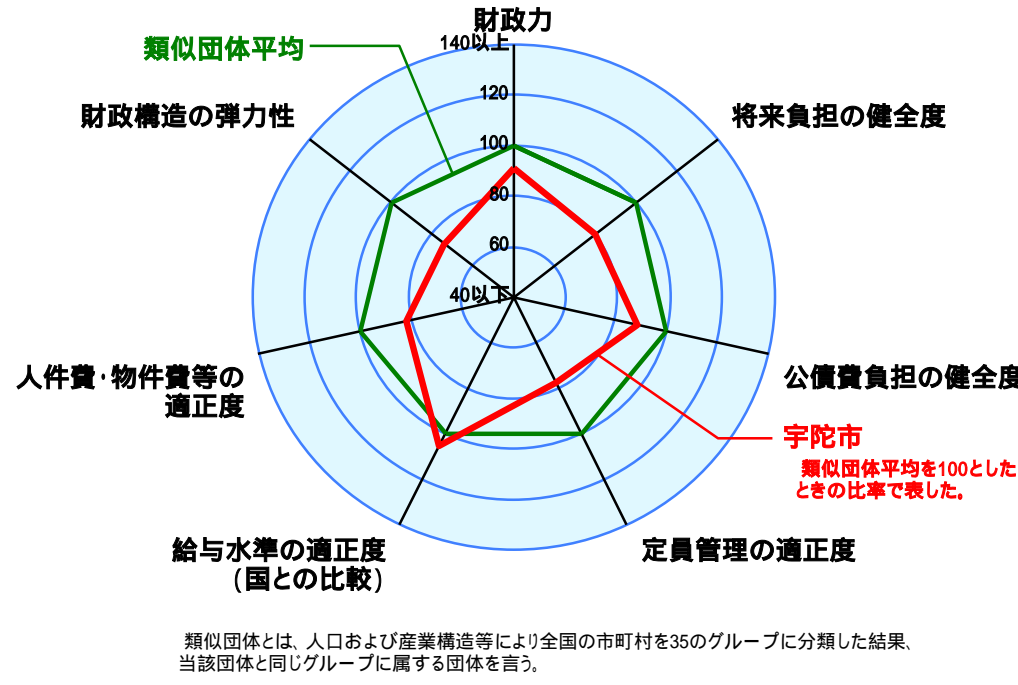
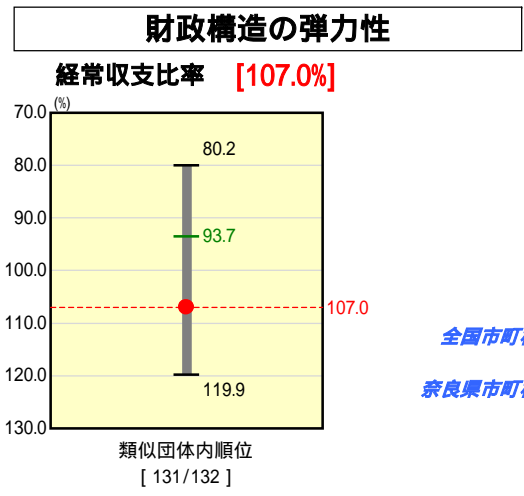
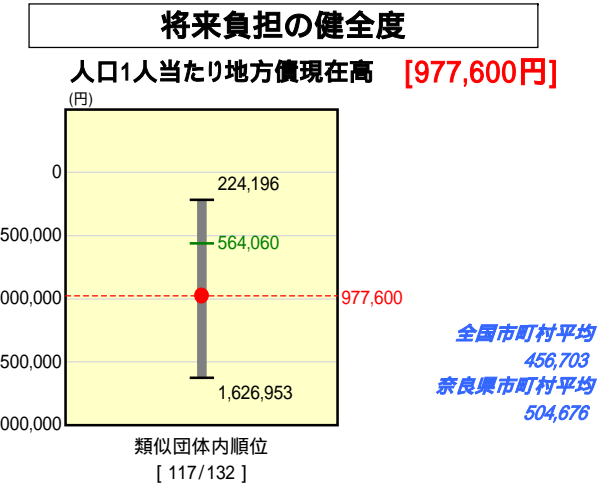
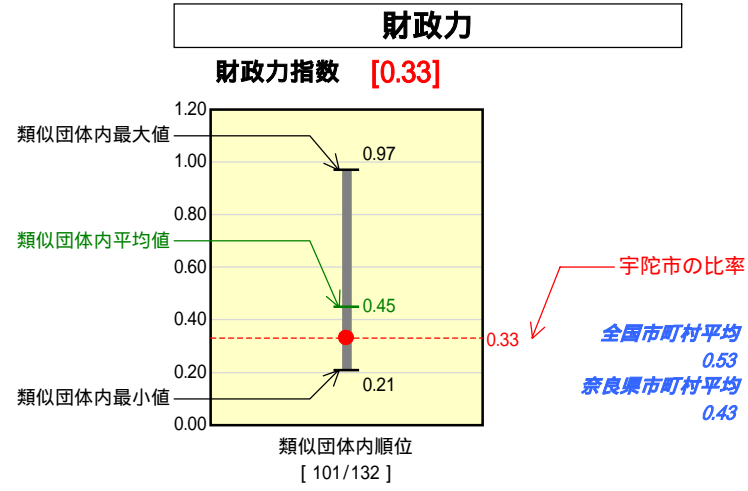


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 宇陀市

人口	37,763	人(H19.3.31現在)
面積	247.62	km ²
歳入総額	19,914,003	千円
歳出総額	19,822,246	千円
実質収支	52,778	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため財政基盤が脆弱であり、また団塊の世代の退職により給与所得も低迷し、類似団体平均をかなり下回って0.33となっている。人口減や高齢化により過疎化が進むなか今後行財政改革により財政の健全化を図る。

経常収支比率
経常収支比率(107.0%)に占める人件費・公債費の割合が前年度に引き続き69.5ポイントであり非常に高水準である。合併直後の職員数をそのまま引き継いだものであり、勤奨退職の推進による総数の削減、給料・管理職手当の引き下げによる給与水準の見直しを実施している。また公債費についても借換え等により経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回る要因は人件費にあります。旧町村間において類似施設(保育所・人権交流センター・保健センター・幼稚園・給食センター等)が多いなど、合併のスケールメリットが発揮できず職員数が相当数多い。今後行財政改革により施設統合などコスト削減を図っていく。

ラスバイレス指数
平成19年4月より職員給与を5%削減したことにより類似団体平均を下回った。今後とも適正な水準の維持に努める。

人口1人当たり地方債現在高
財政基盤が脆弱なため財源を地方債に求めてきたため類似平均と比較して1.7倍となっている。今後病院建設等新市まちづくりに取り組まなければならないが、当該年度の元金償還額の一定割合にとどめ計画的に削減していく。

実質公債費比率
財源を地方債に求めてきたため類似平均に比較して3.7ポイント高い。また公営企業が県下においても多いことも原因となっている。今後病院建設や赤字公営企業の支援が懸念となるが、起債発行の全体枠を調整し指数の改善を図る。

人口1,000人当たり職員数
地理的要因や合併前の職員・施設をそのまま引き継いだという事情等から旧町村からの同種の施設が多数あるのが現状であり、さらに施設管理以外の部署でも類似より多い。勤奨退職の推進や新規採用の抑制により総数の削減に努め、集中改革プランの通り平成22年度には562人(平成18年4月)から505人と10.1%の削減を目指す。